

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る
郵便番号 600-8652

第 98 回「京銀 クォー・サーベイ」(景気動向調査) の 調査結果のご報告

京都銀行ならびに京都総合経済研究所では、地元京都における景気動向および企業活動の変化をタイムリーに把握するため、今般、京都府内企業を対象に「京銀 クォー・サーベイ」(景気動向調査)を実施いたしました。その調査結果がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

<要 旨>

京都企業の業況判断 DI 値(「良い」－「悪い」)は、全産業ベースで前回 5 月調査の▲3 から今回 8 月調査では 4 ポイント改善して+1 となりました。これで 4 四半期連続の改善で、水準は 3 年 9 ヶ月ぶりにプラスに浮上するなど、京都企業の景況感はこのところ、回を追うごとに回復基調を確かなものとしつつあります。

製造業(+4→+6)は 2 ポイントと小幅続伸し、4 四半期連続の改善とともに、前回に引き続きプラス(「良い」超)水準を堅持し、機械 4 業種を牽引役に回復の動きを強めています。また、非製造業(▲10→▲5)も今回は 5 ポイントの改善で、前回と併せ通算 9 ポイントの改善となり、持ち直しの動きを強めつつあります。とりわけ、小売業(▲26→▲13)や卸売業(▲14→▲7)の改善も進み、消費関連業種にも漸く薄日が差しつつあります。

また、企業規模別では、大規模企業(+12→+13)のプラス水準堅持に加え、中規模企業(▲2→+3)が 3 年 9 ヶ月ぶりにプラス水準に浮上し、小規模企業(▲4→▲1)もマイナス圏脱出を探る水準まで改善するなど、足並みを揃えて回復基調を辿っています。

先行きについては、今回同様+1の横ばい見込みで幾分慎重さも見うけられますが、足元でのプラス水準は堅持する見通しとしています。人手不足感の拡大や仕入れ価格の高止まりに加え、為替動向や地政学リスクを含む海外動向など、先行きを巡る不透明感も漂う中、京都企業の経営は、足元の比較的堅調な動きをいかに持続してゆけるかが問われる局面を迎えています。

以 上

第98回「京銀^{クオ-}_{タリ-}サーベイ」の調査結果

(京都企業の景気動向調査)

～2017年8月調査～

【 目 次 】

I. 調査対象、集計・分析方法	—————(表紙裏面)
II. 業況判断調査	————— p. 1
1. 要約	
2. 京都企業の業況判断D I 推移	
3. 業況判断	
(1) 京都企業の業況(現況)判断の特徴	
(2) 業況の先行き(3ヵ月後)の予想	
(3) 企業活動の状況	
製品・商品の受注・需要、操業度、在庫、	
仕入価格、販売価格、売上高、企業収益、	
雇用、設備投資、資金繰り、金融機関借入増減	
III. 実数調査	————— p. 19
売上高、経常利益、設備投資額	
IV. むすび	————— p. 21
V. 付図・付表	————— p. 22
主要項目D I 値 総括表	
業種別業況判断の推移(産業天気図)	
2017年2月～2017年8月の自社の業況判断水準の推移	

2017年9月

京 都 銀 行

〒京都総合経済研究所

I. 調査対象、集計・分析方法

1. 調査対象期間 2017年8月1日～8月14日
 【参考】期間中の為替相場（中心、平均値）… 110.20 円/ドル
 ” 株価（日経平均終値の平均値）… 19,871.34 円
2. 調査対象企業数 京都府に本社を有する企業を中心に497社
 （京都銀行本支店96カ店の取引先より選定）
3. 今回の回答社数 497社中 448社（回答率 90.1%）

製造業	221	非製造業	227	
和装繊維	8	卸売業	72	
その他繊維	14	和装繊維	(6)	
金属製品	27	その他繊維	(10)	
機械4業種	80	機械器具	(13)	
一般機械	(30)	食料品	(7)	
電気機械	(25)	その他	(36)	
輸送機械	(8)	小売業	32	
精密機械	(17)	建設業	51	
食料品	28	不動産業	15	
木材・木製品	7	運輸・倉庫業	22	
紙加工・印刷	18	サービス業	35	
化学	12			(従業員数)
プラスチック製品	7	大規模企業	15	(500人以上)
窯業・土石	6	中規模企業	97	(100～499人)
その他製造	14	小規模企業	336	(99人以下)

4. 集計・分析方法

「景況判断調査」における「DI」(ディフュージョン・インデックス)の計算方法は以下の通り。

$$DI = \text{「第1選択肢の回答社数構成比(\%)」} - \text{「第3選択肢の回答社数構成比(\%)」}$$

例えば、業況判断では第1選択肢「良い」の社数構成比から第3選択肢「悪い」の社数構成比を引いて算出している。

(例)	業況判断	第1選択肢「良い」	40%	20%
		第2選択肢「普通」	30%	40%
		第3選択肢「悪い」	30%	40%
		DI (ディフュージョン・インデックス)	10	▲20

II. 業況判断調査

1. 要約

全産業DIは4ポイント上昇で4四半期連続の改善、3年9ヶ月ぶりのプラス浮上へ。
 ～製造業は機械4業種を中心に2ポイントの続伸、プラス（「良い」超）幅を拡大。
 非製造業も5ポイントの改善、2四半期連続の改善で消費関連に漸く薄日の兆しも。～

(1) 京都企業の業況（現況）判断の特徴（詳細は4頁から5頁）

京都企業の業況判断DI値（「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合）は、全産業ベースで前回5月調査の▲3から4ポイント改善して+1となった。4四半期連続の改善で、実に3年9ヶ月ぶりにプラス（「良い」超）水準を回復。京都企業の景況感は昨年8月調査の▲14をボトムに底入れし、以降回を追うごとに回復基調を確かなものにしつつある。製造業（+4→+6）は、前回調査に引き続きプラス水準確保で、小幅続伸。とりわけ、機械4業種（+19→+27）が大幅続伸し、全体をけん引した。また、非製造業（▲10→▲5）も今回は5ポイント改善し、2四半期連続の改善で持ち直し基調を強めつつある。

業種別にみると、製造業は、前回の+4から今回は+6へと2ポイント上昇、4四半期連続の改善で、前回調査に引き続きプラス（「良い」超）水準を確保している。とくに注目されるのは、機械4業種（+19→+27）で8ポイント改善し、プラス幅を大幅に拡大している。輸送機械（+43→+29）がプラス幅を縮小したものの、大幅なプラス水準は維持しており、一般機械（+17→+27）や精密機械（+20→+35）、電機機械（+15→+20）がいずれも続伸してプラス幅を拡大し、好調な水準を維持している。

機械業種以外では、食料品（+7→▲4）がマイナス（「悪い」超）水準に転じ、化学（+38→+17）や金属製品（+21→+11）がプラス幅を縮小したものの、紙加工・印刷（▲33→+6）が急回復してプラス水準に転じるなど、強弱入り混じるものの、全体では機械関連業種がけん引する形で回復の動きを強めている。

また、非製造業は、前回の▲10から今回は▲5へ5ポイント改善、2四半期連続の改善で持ち直しの動きを強めつつある。個別業種をみると、機械器具卸（+23→+8）や食料品卸（+14→±0）の後退はあるものの、その他卸（▲11→±0）やその他繊維卸（▲64→▲20）の改善を受けて、卸売業全体では7ポイントの改善（▲14→▲7）をみたほか、小売業（▲26→▲13）も大幅にマイナス幅を縮小するなど、消費関連にも漸く薄日が差しつつある。

規模別では、大規模企業（+12→+13）のプラス（「良い」超）水準維持に加え、中規模企業（▲2→+3）が5ポイント改善してプラスに転じ、小規模企業（▲4→▲1）もマイナス圏脱出を探る水準まで改善するなど、足並みを揃えて回復基調を辿っている。

業況判断DI（「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合）の推移

	(社数)	2016年		2017年		
		11月	2月	5月	8月 (前回予想)	11月(予想)
全産業	446	▲11	▲9	▲3	1 (▲4)	1
製造業	220	▲11	▲5	4	6 (5)	7
非製造業	226	▲11	▲14	▲10	▲5 (▲13)	▲5
大規模企業	15	6	18	12	13 (12)	20
中規模企業	97	▲22	▲10	▲2	3 (2)	▲4
小規模企業	334	▲8	▲11	▲4	▲1 (▲6)	1

(2) 業況の先行き(3ヵ月後)の予想 (詳細は6頁)

先行き(3ヵ月後)については、全産業ベースで+1から+1へ横ばいを予想し、プラス(「良い」超)圏を維持するとしている。製造業(+6→+7)は1ポイント小幅続伸し、非製造業(▲5→▲5)は横ばいを予想している。

(3) 企業活動の状況 (詳細は7頁から18頁)

企業の具体的な活動状況をみると、全産業ベースでは受注・需要、操業度の改善が持続する中、売上高や収益判断も小幅ながら改善基調を辿っている。また、業種別にみても、製造業、非製造業ともに受注・需要、売上高、収益判断が改善しており、総合(業況)判断回復につながっている。

まず、製品・商品の受注・需要D I(▲7→▲2)は、依然としてマイナス(「弱い」超)水準が続くものの、5ポイント上昇と着実な改善が続いている。製造業(±0→+5)では5ポイントの改善でプラス(「強い」超)水準に転じ、非製造業(▲14→▲10)でも4ポイント改善している。操業度D I(製造業のみ、+4→+8)は、受注・需要の改善を背景に4ポイント改善し、2四半期連続でプラス(「高水準」超)水準となっている。在庫D I(+5→+3)は2ポイント、プラス(「過剰」超)幅を縮小した。製造業(+3→+3)は横ばいで推移したものの、非製造業(+9→+2)では7ポイント「過剰」超幅を縮小した。全体としては、適正在庫レベルを維持している半面、一部では在庫不足感を強める業種も散見される。

仕入価格D I(+26→+25)は全産業ベースで5四半期ぶりに1ポイント低下したものの、水準は上昇傾向で高止まりしている。製造業(+28→+26)、非製造業(+25→+23)ともに2ポイント低下した。販売価格D I(▲1→▲1)は前回調査から横ばいで推移し、下げ止まってはいるものの、価格引き上げが容易ではない様子も窺える。製造業(▲6→▲5)は1ポイント改善してマイナス(「下落」超)幅を縮小したものの、非製造業(+4→+3)は1ポイント、プラス(「上昇」超)幅を縮小した。

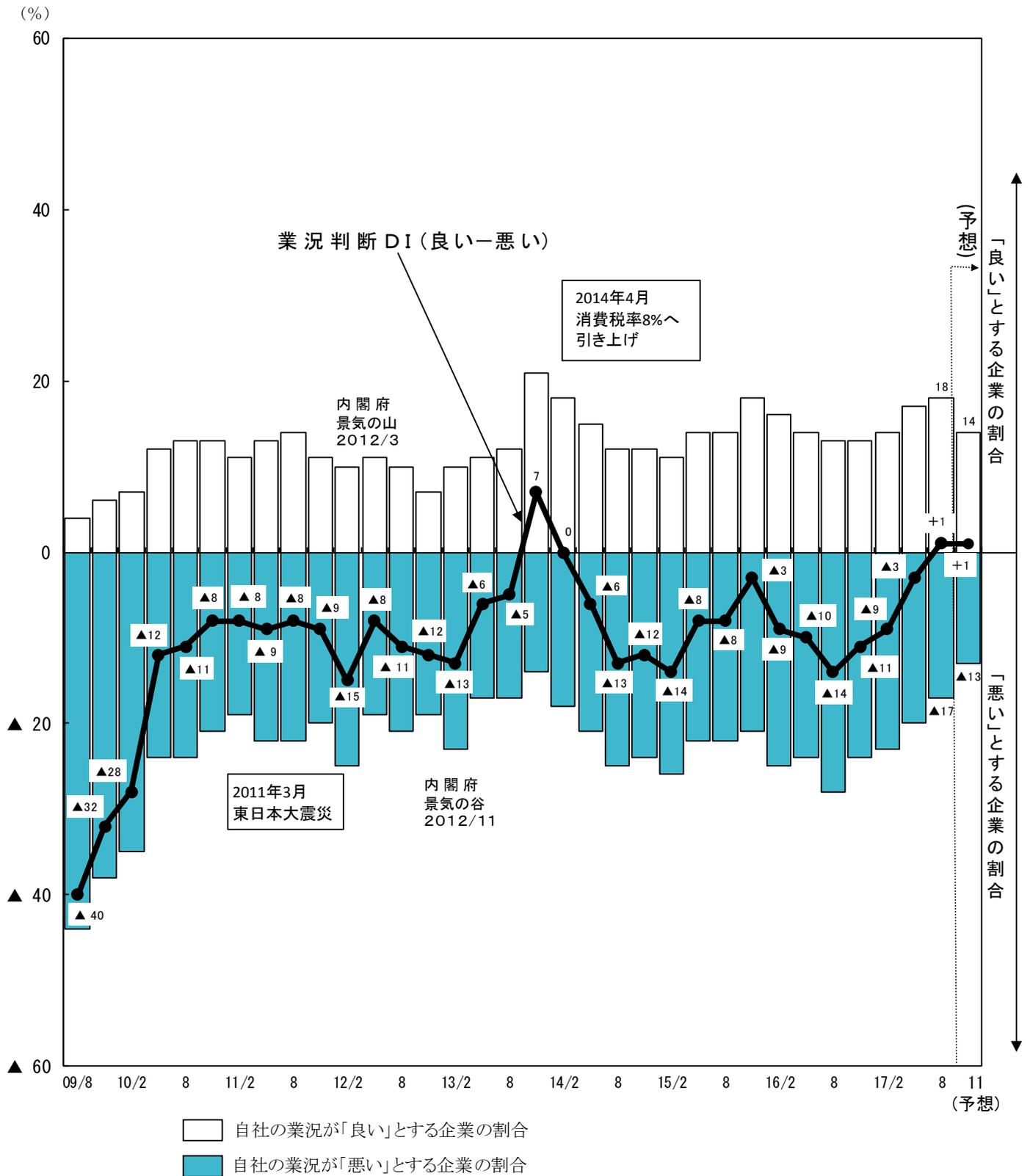
売上高D I(▲10→▲9)は、1ポイントと小幅上昇ながら、4四半期連続で改善した。製造業(▲4→▲3)は1ポイント、非製造業(▲17→▲15)は2ポイント改善してマイナス幅を縮小している。企業収益D I(▲9→▲6)も3ポイント改善し、4四半期連続で改善している。非製造業(▲17→▲11)は6ポイント改善し、製造業(▲1→±0)は中立水準を回復するなど、非製造業、製造業ともに収益改善の動きが続いている。

雇用D I(▲30→▲33)はマイナス(「不足」超)幅を3ポイント拡大し、雇用判断は一段と人手不足感を強めている。足許では人手不足感が顕著に景況感悪化に直結している業種はみられないが、先行きには経営圧迫要因としての懸念が残る。製造業(▲29→▲33)、非製造業(▲30→▲34)ともに大幅なマイナス水準が続き、人員の逼迫状態が長期化している。設備投資D I(▲13→▲9)は依然としてマイナス(「抑制的」超)水準にはあるものの、4ポイント改善している。非製造業(▲20→▲13)は7ポイント、製造業(▲6→▲4)は2ポイント改善するなど、幾分改善傾向がみられる。ただ、中小企業の実数調査でみる限りは、中規模企業を中心に減額計画となっており、目立った改善(前向き)の動きには乏しいものとなっている。

資金繰りD I(+8→+9)は横ばい圏で推移し、依然余裕含み状態が続いている。金融機関借入D I(▲10→▲12)は基調に大きな変化はなく、根強い圧縮姿勢が続いている。

2. 京都企業の業況判断DI推移

(「良い」企業の割合 — 「悪い」企業の割合)



3. 業況判断

(1) 京都企業の業況(現況)判断の特徴

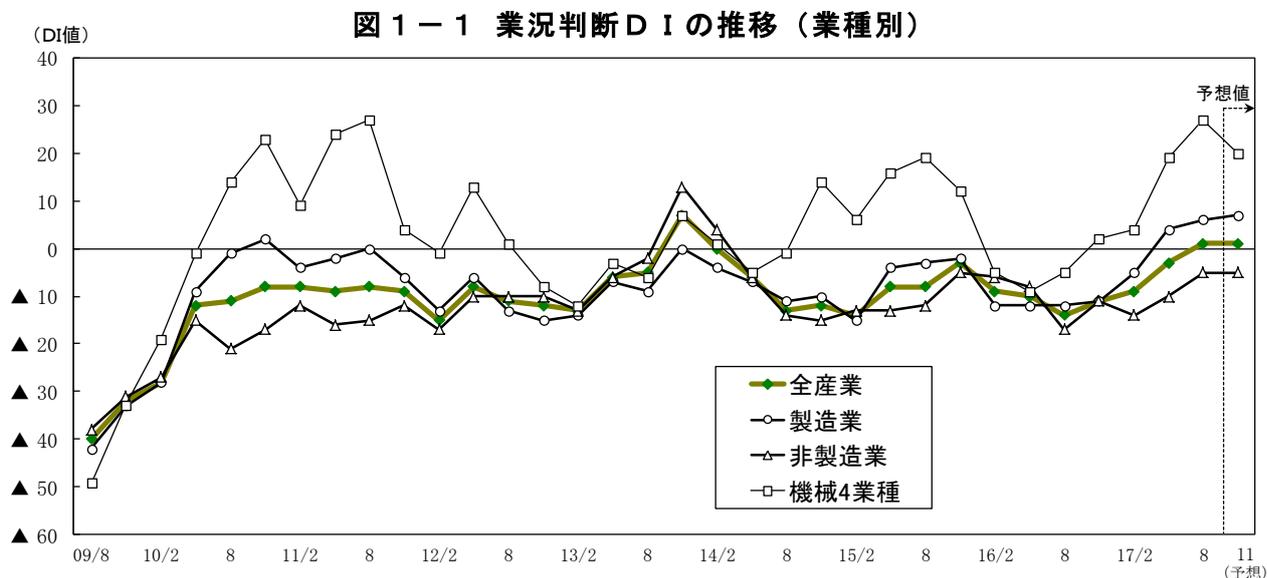
○ 京都企業(全産業)の業況判断DI値は、前回5月調査の▲3から4ポイント改善して+1となった。4四半期連続の改善で、実に3年9ヶ月ぶりにプラス水準を回復。京都企業の景況感は昨年8月調査の▲14をボトムに底入れし、以降回復を迫るごとに回復基調を確かなものにしつつある。製造業(+4→+6)は、前回調査に引き続きプラス水準を確保かつ、小幅続伸でプラス幅を拡大。とりわけ、機械4業種(+19→+27)が大幅続伸で全体をけん引している。また、非製造業(▲10→▲5)も5ポイント改善し、2四半期連続の改善で持ち直し基調を強めつつある。

○ 業種別にみると、製造業は前回の+4から+6へと2ポイント上昇、4四半期連続の改善で、前回調査に引き続きプラス(「良い」超)水準を確保している。とくに機械4業種(+19→+27)が8ポイントの改善で、プラス幅を大幅に拡大、全体を力強くけん引している。輸送機械(+43→+29)がプラス幅を縮小したものの、大幅なプラス水準は維持しており、一般機械(+17→+27)や精密機械(+20→+35)、電気機械(+15→+20)がいずれも続伸してプラス幅を拡大し、好調な水準を維持している。

機械業種以外では、食料品(+7→▲4)がマイナス(「悪い」超)水準に転じ、化学(+38→+17)や金属製品(+21→+11)がプラス幅を縮小したものの、紙加工・印刷(▲33→+6)が急回復してプラス水準に転じたほか、木材・木製品(▲50→▲43)がマイナス幅を縮小するなど、強弱入り混じるものの、全体では機械関連業種がけん引する形で回復の動きを強めている。

○ 非製造業は、前回の▲10から今回は▲5へ5ポイント改善、2四半期連続の改善で持ち直しの動きを強めつつある。機械器具卸(+23→+8)や食料品卸(+14→±0)の後退はあるものの、その他卸(▲11→±0)やその他繊維卸(▲64→▲20)の改善を受けて、卸売業全体では7ポイントの改善(▲14→▲7)をみたほか、小売業(▲26→▲13)も大幅にマイナス幅を縮小するなど、消費関連にも漸く薄日が差しつつある。

○ なお、今回調査ではDI値が悪化・後退した業種も少なくはないものの、食料品卸とプラスチック製品を除いて、その多くはプラス圏内(±0含む)での後退にとどまるなど、全体的な水準としては底固さを印象づける内容となっている。

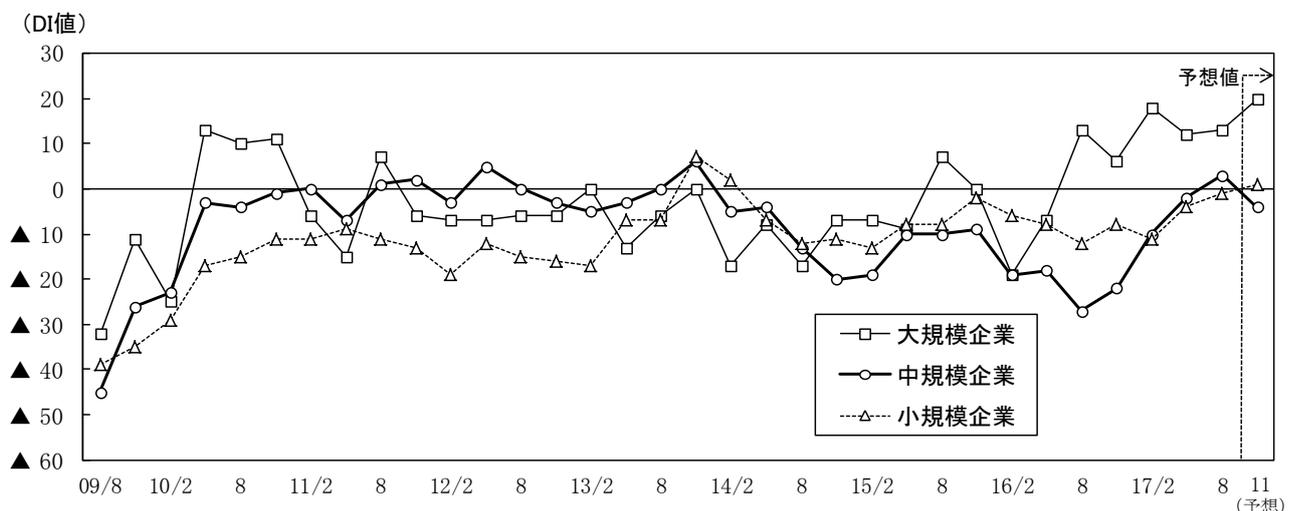


○ 企業規模別にみると、大規模企業(+12→+13)のプラス(「良い」超)圏堅持に加え、中規模企業(▲2→+3)が5ポイント改善してプラスに転じ、小規模企業(▲4→▲1)もマイナス圏脱出を探る水準まで改善するなど、足並みを揃えて回復基調を辿っている。(表1)。

表1 業種別業況判断(総合判断)DIの推移

	(社数)	2016年		2017年			
		11月	2月	5月	8月	(前回予想)	11月予想
全産業	(446)	▲11	▲9	▲3	1	(▲4)	1
製造業	(220)	▲11	▲5	4	6	(5)	7
和装繊維	(8)	▲75	▲67	▲33	▲38	(▲33)	▲25
その他繊維	(14)	▲44	▲38	▲27	▲36	(▲20)	▲14
金属製品	(27)	0	12	21	11	(13)	11
機械4業種	(79)	2	4	19	27	(30)	20
一般機械	(30)	16	9	17	27	(24)	23
電気機械	(25)	▲16	▲4	15	20	(27)	12
輸送機械	(7)	▲25	14	43	29	(29)	0
精密機械	(17)	18	0	20	35	(50)	35
食料品	(28)	▲10	0	7	▲4	(10)	4
木材・木製品	(7)	▲43	0	▲50	▲43	(▲83)	▲14
紙加工・印刷	(18)	▲45	▲47	▲33	6	(▲19)	▲11
化学	(12)	31	42	38	17	(8)	17
プラスチック製品	(7)	0	0	0	▲14	(▲25)	14
窯業・土石	(6)	▲14	▲14	17	17	(0)	0
その他製造	(14)	▲14	▲7	▲7	▲7	(▲13)	▲8
非製造業	(226)	▲11	▲14	▲10	▲5	(▲13)	▲5
卸売業	(71)	▲21	▲29	▲14	▲7	(▲14)	▲1
和装繊維卸	(6)	▲25	▲75	▲43	▲67	(▲57)	▲50
その他繊維卸	(10)	▲50	▲50	▲64	▲20	(▲27)	▲30
機械器具卸	(13)	▲8	8	23	8	(0)	8
食料品卸	(7)	0	▲29	14	0	(43)	14
その他卸	(35)	▲19	▲25	▲11	0	(▲17)	9
小売業	(32)	▲19	▲25	▲26	▲13	(▲13)	▲16
建設業	(51)	▲2	0	▲6	▲6	(▲14)	▲10
不動産業	(15)	13	7	0	13	(18)	7
運輸・倉庫業	(22)	▲5	▲14	5	9	(▲10)	5
サービス業	(35)	▲6	▲3	▲8	▲9	(▲21)	▲9
大規模企業	(15)	6	18	12	13	(12)	20
中規模企業	(97)	▲22	▲10	▲2	3	(2)	▲4
小規模企業	(334)	▲8	▲11	▲4	▲1	(▲6)	1

図1-2 業況判断DIの推移(規模別)



(2) 業況の先行き(3ヵ月後)の予想

先行き(3ヵ月後)見通しについては、全産業ベース(+1→+1)で横ばいを予想し、プラス(「良い」超)圏を堅持するとしている。製造業(+6→+7)は1ポイント小幅続伸し、非製造業(▲5→▲5)は横ばいを予想している(表2)。

個別業種で見ると、**製造業**では、輸送機械(+29→±0)や窯業・土石(+17→±0)がやや息切れ傾向を予想し、紙加工・印刷(+6→▲11)がマイナス(「悪い」超)水準へ転じるとするほか、電気機械(+20→+12)もプラス幅を縮小するものの、木材・木製品(▲43→▲14)やその他繊維(▲36→▲14)が大幅にマイナス幅を縮小するほか、プラスチック製品(▲14→+14)や食料品(▲4→+4)がプラス水準に転じる見込みで、全体では1ポイントの小幅続伸を予想している。なお、機械4業種(+27→+20)はプラス幅を幾分縮小するものの、なお+20と高水準持続を見込んでいる。

非製造業では、その他繊維卸(▲20→▲30)がマイナス(「悪い」超)幅を拡大するほか、不動産業(+13→+7)や運輸・倉庫業(+9→+5)がプラス(「良い」超)幅をやや縮小するものの、和装繊維卸(▲67→▲50)がマイナス(「悪い」超)幅を縮小するほか、食料品卸(±0→+14)やその他卸(±0→+9)がプラス水準への回復を見込むなど、強弱が交錯しつつも、今回改善後の水準を横ばい維持するとしている。

表2 業況の先行き(3ヵ月後)の予想

	8月実績	3ヵ月後予想		8月実績	3ヵ月後予想
全産業	1	(1) →			
製造業	6	(7) ↑	非製造業	▲5	(▲5) →
和装繊維	▲38	(▲25) ↑	卸売業	▲7	(▲1) ↑
その他繊維	▲36	(▲14) ↑	和装繊維卸	▲67	(▲50) ↑
金属製品	11	(11) →	その他繊維卸	▲20	(▲30) ↓
機械4業種	27	(20) ↓	機械器具卸	8	(8) →
一般機械	27	(23) ↓	食料品卸	0	(14) ↑
電気機械	20	(12) ↓	その他卸	0	(9) ↑
輸送機械	29	(0) ↓	小売業	▲13	(▲16) ↓
精密機械	35	(35) →	建設業	▲6	(▲10) ↓
食料品	▲4	(4) ↑	不動産業	13	(7) ↓
木材・木製品	▲43	(▲14) ↑	運輸・倉庫業	9	(5) ↓
紙加工・印刷	6	(▲11) ↓	サービス業	▲9	(▲9) →
化学	17	(17) →			
プラスチック製品	▲14	(14) ↑			
窯業・土石	17	(0) ↓			
その他製造	▲7	(▲8) ↓			

- ↑ : 10ポイント以上改善
- ↗ : 1~9ポイント改善
- : 横這い
- ↘ : 1~9ポイント悪化
- ↓ : 10ポイント以上悪化

(3) 企業活動の状況

企業の具体的な活動状況をみると、全産業ベースでは受注・需要、操業度の改善が持続する中、売上高や収益判断も小幅ながら改善基調を辿っている。また、業種別にみても、製造業、非製造業ともに受注・需要、売上高、収益判断を改善させており、総合(業況)判断回復につながっている。

製造業では、受注・需要判断がプラス(「強い」超)水準に転じ、操業度もプラス(「高水準」超)幅を拡大するなか、売上判断がマイナス(「弱含み」超)幅を縮小し、収益判断も中立水準まで持ち直すなど、着実に改善している。

また、非製造業でも、需要、売上高判断の改善を背景に、収益判断も改善しており、消費関連業種にも漸く薄日が差しつつある。

こうしたなかで、在庫判断は「過剰」超幅を縮小し、全体としては適正在庫レベルを維持している。半面、一部では在庫不足感を強める業種も散見される。雇用判断は一段と人手不足感を強めている。足許では人手不足感が顕著に景況悪化に直結している業種はみられないものの、先行きには経営圧迫要因としての懸念が残る。また、設備投資姿勢は幾分改善傾向が見られるものの、中小企業の実数調査でみる限りは、中規模企業を中心に減額計画となっており、目立った改善(前向き)の動きには乏しいものとなっている。また、資金繰り状況ならびに金融機関からの借入姿勢については大きな変化はみられない(表3)。

表3 項目別DI値の推移 (操業度については製造業のみ)

	全産業			製造業			非製造業		
	2017年			2017年			2017年		
	5月	8月(前回比)	11月予想(前回比)	5月	8月(前回比)	11月予想(前回比)	5月	8月(前回比)	11月予想(前回比)
業況判断(総合判断) (良い-悪い)	▲3	1(+4)	1(±0)	4	6(+2)	7(+1)	▲10	▲5(+5)	▲5(±0)
① 受注・需要 (強い-弱い)	▲7	▲2(+5)	0(+2)	0	5(+5)	6(+1)	▲14	▲10(+4)	▲6(+4)
② 操業度(製造業のみ) (高水準-低水準)	4	8(+4)	12(+4)	4	8(+4)	12(+4)	/		
③ 在庫水準 (過剰-不足)	5	3(▲2)	1(▲2)	3	3(±0)	1(▲2)	9	2(▲7)	1(▲1)
④ 仕入価格 (上昇-下落)	26	25(▲1)	23(▲2)	28	26(▲2)	23(▲3)	25	23(▲2)	23(±0)
⑤ 販売価格 (上昇-下落)	▲1	▲1(±0)	1(+2)	▲6	▲5(+1)	▲3(+2)	4	3(▲1)	6(+3)
⑥ 売上高 (強含み-弱含み)	▲10	▲9(+1)	▲4(+5)	▲4	▲3(+1)	0(+3)	▲17	▲15(+2)	▲8(+7)
⑦ 企業収益 (良い-悪い)	▲9	▲6(+3)	▲5(+1)	▲1	0(+1)	0(±0)	▲17	▲11(+6)	▲10(+1)
⑧ 雇用人員 (過剰-不足)	▲30	▲33(▲3)	▲33(±0)	▲29	▲33(▲4)	▲30(+3)	▲30	▲34(▲4)	▲35(▲1)
⑨ 設備投資姿勢 (積極的-抑制的)	▲13	▲9(+4)	▲11(▲2)	▲6	▲4(+2)	▲7(▲3)	▲20	▲13(+7)	▲14(▲1)
⑩ 資金繰り (余裕-逼迫)	8	9(+1)	5(▲4)	8	12(+4)	7(▲5)	7	5(▲2)	2(▲3)
⑪ 金融機関借入増減 (増加-減少)	▲10	▲12(▲2)	▲12(±0)	▲12	▲14(▲2)	▲16(▲2)	▲7	▲9(▲2)	▲9(±0)

① 製品・商品の受注・需要（「強い」－「弱い」）

製品・商品の受注・需要判断DI値（「強い」－「弱い」）は、前回の▲7から今回▲2へ5ポイント改善した。依然としてマイナス（「弱い」超）水準が続くものの、このところは着実な改善が続いている。製造業（±0→+5）は5ポイント上昇してプラス（「強い」超）水準に転じるなど回復ぶりが顕著となっており、非製造業（▲14→▲10）も4ポイント改善している。

製造業では、プラスチック製品（+25→▲29）がマイナス（「弱い」超）水準に転じて悪化が目立つほかは、金属製品（+8→+22）や電気機械（+11→+24）、一般機械（+17→+27）、精密機械（+40→+53）、輸送機械（+14→+38）などが軒並みプラス（「強い」超）幅を拡大した。

また、非製造業では、機械器具卸（+23→±0）が中立水準まで後退し、食料品卸（+14→▲14）がマイナス水準に転じたものの、不動産業（±0→+20）がプラス水準に転じたほか、その他卸（▲14→▲6）やサービス業（▲16→▲9）、小売業（▲19→▲13）、建設業（▲13→▲10）がいずれもマイナス幅を縮小するなど、10業種中6業種において改善を示している。

図3-① 製品・商品の受注・需要

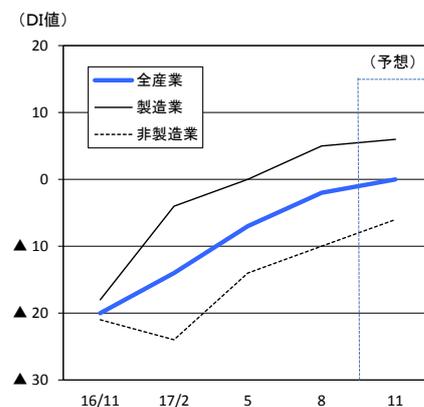


表3-① 製品・商品の受注・需要（「強い」－「弱い」）

	(社数)	2016年		2017年			
		11月	2月	5月	8月	(前回比)	11月予想
全産業	(441)	▲20	▲14	▲7	▲2	(+5)	0
製造業	(221)	▲18	▲4	0	5	(+5)	6
和装繊維	(8)	▲75	▲67	▲33	▲38	(▲5)	▲25
その他繊維	(14)	▲38	▲31	▲27	▲36	(▲9)	▲14
金属製品	(27)	▲4	16	8	22	(+14)	11
機械4業種	(80)	▲7	13	19	33	(+14)	18
一般機械	(30)	3	19	17	27	(+10)	20
電気機械	(25)	▲28	8	11	24	(+13)	▲4
輸送機械	(8)	▲25	0	14	38	(+24)	25
精密機械	(17)	12	15	40	53	(+13)	41
食料品	(28)	▲9	▲13	7	0	(▲7)	0
木材・木製品	(7)	▲86	▲50	▲83	▲86	(▲3)	▲29
紙加工・印刷	(18)	▲55	▲28	▲29	▲22	(+7)	▲6
化学	(12)	8	25	23	8	(▲15)	8
プラスチック製品	(7)	0	0	25	▲29	(▲54)	14
窯業・土石	(6)	0	▲14	▲17	▲33	(▲16)	0
その他製造	(14)	▲29	▲7	▲36	0	(+36)	8
非製造業	(220)	▲21	▲24	▲14	▲10	(+4)	▲6
卸売業	(71)	▲32	▲37	▲18	▲17	(+1)	▲7
和装繊維卸	(6)	▲63	▲75	▲63	▲83	(▲20)	▲67
その他繊維卸	(10)	▲67	▲70	▲64	▲40	(+24)	▲50
機械器具卸	(13)	▲25	▲8	23	0	(▲23)	15
食料品卸	(7)	▲14	▲14	14	▲14	(▲28)	▲14
その他卸	(35)	▲19	▲34	▲14	▲6	(+8)	9
小売業	(31)	▲29	▲36	▲19	▲13	(+6)	▲6
建設業	(51)	▲2	▲6	▲13	▲10	(+3)	▲10
不動産業	(15)	▲20	0	0	20	(+20)	7
運輸・倉庫業	(19)	▲16	▲25	0	0	(±0)	6
サービス業	(33)	▲21	▲19	▲16	▲9	(+7)	▲6
大規模企業	(12)	0	13	13	33	(+20)	33
中規模企業	(96)	▲33	▲9	▲6	▲5	(+1)	▲3
小規模企業	(333)	▲16	▲16	▲8	▲3	(+5)	0

② 操業度（「高水準」－「低水準」）～製造業のみ～

操業度判断DI値（「高水準」－「低水準」、製造業のみ）は、受注・需要の改善を背景に、前回の+4 から今回は+8 へと 4 ポイントプラス（「高水準」超）幅を拡大し、2 四半期連続でプラス水準を堅持している。

業種別にみると、機械 4 業種（+19→+31）では、輸送機械（+14→±0）が幾分後退しているものの、精密機械（+20→+47）や一般機械（+21→+33）、電気機械（+19→+28）がいずれも大幅にプラス（「高水準」超）幅を拡大したことから、機械 4 業種全体では、12 ポイントと大幅な上昇をみている。

機械 4 業種以外では、金属製品（+21→+7）がプラス幅を縮小したほか、プラスチック製品（+13→▲29）がマイナス（「低水準」超）水準に転じ、食料品（+10→±0）も中立水準まで後退したものの、木材・木製品（▲67→▲29）が大幅にマイナス幅を縮小したほか、和装繊維（▲33→▲25）もマイナス幅を幾分縮め、化学（+23→+25）は大幅なプラス水準を維持している。

図 3-② 操業度

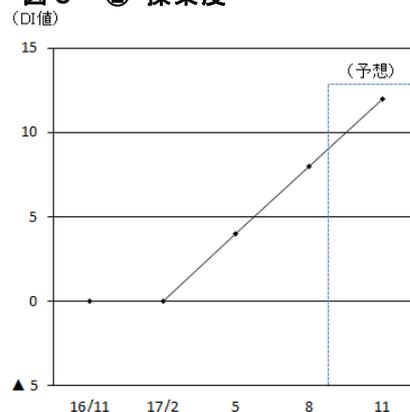


表 3-② 操業度（「高水準」－「低水準」）～製造業のみ～

	(社数)	2016年		2017年			
		11月	2月	5月	8月	(前回比)	11月予想
製造業	(221)	0	0	4	8	(+4)	12
和装繊維	(8)	▲ 63	▲ 67	▲ 33	▲ 25	(+8)	▲ 50
その他繊維	(14)	▲ 25	▲ 15	▲ 20	▲ 14	(+6)	7
金属製品	(27)	4	24	21	7	(▲ 14)	19
機械4業種	(80)	7	13	19	31	(+12)	21
一般機械	(30)	26	19	21	33	(+12)	27
電気機械	(25)	▲ 8	15	19	28	(+9)	8
輸送機械	(8)	▲ 13	▲ 14	14	0	(▲ 14)	13
精密機械	(17)	6	8	20	47	(+27)	35
食料品	(28)	13	▲ 9	10	0	(▲ 10)	14
木材・木製品	(7)	▲ 29	0	▲ 67	▲ 29	(+38)	0
紙加工・印刷	(18)	▲ 20	▲ 32	▲ 24	▲ 22	(+2)	▲ 11
化学	(12)	23	8	23	25	(+2)	25
プラスチック製品	(7)	13	13	13	▲ 29	(▲ 42)	14
窯業・土石	(6)	14	14	▲ 17	▲ 17	(±0)	0
その他製造	(14)	▲ 14	▲ 7	▲ 7	7	(+14)	8

③在庫（「過剰」－「不足」）

在庫判断DI値（「過剰」－「不足」）は、前回の+5から今回+3と2ポイント、プラス（「過剰」超）幅を縮小した。全体として適正在庫レベルを維持している半面、逆に在庫不足感を強める業種も散見される。製造業（+3→+3）は横ばいで推移したものの、非製造業（+9→+2）は7ポイント、プラス幅を縮小し、急速に在庫調整が進んでいる。

製造業では、精密機械（+13→▲12）がマイナス（「不足」超）水準に転じたほか、一般機械（▲4→▲10）がマイナス幅を拡大したものの、金属製品（▲17→▲4）が大幅にマイナス（「不足」超）幅を縮小し、化学（▲15→±0）や木材・木製品（▲17→±0）が中立水準へと改善している。一方、和装繊維（+50→+29）が大幅にプラス（「過剰」超）幅を縮小した半面、電気機械（+8→+16）はプラス幅を幾分拡大している。

一方、非製造業では、和装繊維卸（+25→+67）がプラス幅を大幅に拡大したものの、小売業（+6→▲6）やサービス業（±0→▲7）、食料品卸（+14→▲14）がマイナス水準に転じたほか、機械器具卸（+38→+15）が大幅に過剰感を縮小した。

図3-③ 在庫

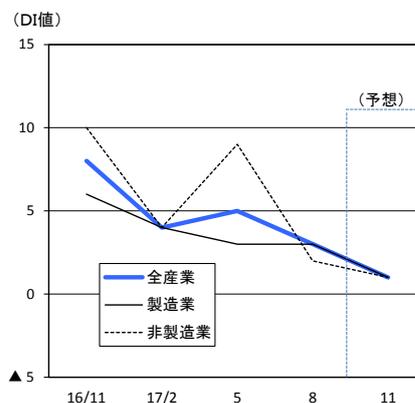


表3-③ 在庫（「過剰」－「不足」）

	(社数)	2016年		2017年			
		11月	2月	5月	8月	(前回比)	11月予想
全産業	(427)	8	4	5	3	(▲2)	1
製造業	(218)	6	4	3	3	(±0)	1
和装繊維	(7)	29	50	50	29	(▲21)	29
その他繊維	(14)	0	8	0	7	(+7)	7
金属製品	(27)	5	▲12	▲17	▲4	(+13)	▲7
機械4業種	(79)	6	4	4	▲1	(▲5)	1
一般機械	(29)	▲3	▲3	▲4	▲10	(▲6)	0
電気機械	(25)	24	12	8	16	(+8)	12
輸送機械	(8)	0	0	0	0	(±0)	0
精密機械	(17)	0	8	13	▲12	(▲25)	▲12
食料品	(27)	6	0	7	4	(▲3)	0
木材・木製品	(7)	▲14	▲25	▲17	0	(+17)	0
紙加工・印刷	(18)	15	16	14	11	(▲3)	6
化学	(12)	0	▲17	▲15	0	(+15)	0
プラスチック製品	(7)	0	25	13	14	(+1)	0
窯業・土石	(6)	0	0	17	17	(±0)	▲17
その他製造	(14)	14	20	▲7	0	(+7)	0
非製造業	(209)	10	4	9	2	(▲7)	1
卸売業	(71)	25	23	22	17	(▲5)	13
和装繊維卸	(6)	38	38	25	67	(+42)	50
その他繊維卸	(10)	25	30	36	30	(▲6)	20
機械器具卸	(13)	31	25	38	15	(▲23)	15
食料品卸	(7)	29	29	14	▲14	(▲28)	0
その他卸	(35)	19	16	11	11	(±0)	6
小売業	(32)	6	3	6	▲6	(▲12)	0
建設業	(47)	9	▲2	2	2	(±0)	0
不動産業	(15)	▲47	▲62	▲30	▲33	(▲3)	▲33
運輸・倉庫業	(16)	7	▲7	7	6	(▲1)	7
サービス業	(28)	4	4	0	▲7	(▲7)	▲7
大規模企業	(13)	0	0	0	▲8	(▲8)	▲8
中規模企業	(92)	16	12	12	11	(▲1)	8
小規模企業	(322)	6	2	4	1	(▲3)	0

④ 仕入価格（「上昇」－「下落」）

仕入価格判断DI値（「上昇」－「下落」）は、全産業ベースで前回+26 から今回+25 へとプラス（「上昇」超）幅を 1 ポイント縮小した。5 四半期ぶりに低下したものの、水準は価格上昇傾向で高止まりしている。製造業（+28→+26）、非製造業（+25→+23）ともに 2 ポイント「上昇」超幅を縮小している。

製造業では、和装繊維（+22→+38）や一般機械（+28→+33）、精密機械（+20→+24）、食料品（+40→+43）などが大幅なプラス（「上昇」超）水準で推移し、一方、金属製品（+46→+37）や化学（+38→+17）、プラスチック製品（+38→+14）、木材・木製品（+33→+17）などでプラス幅を縮小しているが、なお「上昇」超基調にあることに変わりはない。

非製造業では、その他繊維卸（▲9→+30）がプラス水準に転じたほか、食料品卸（+29→+71）が大幅にプラス幅を拡大し、小売業（+16→+25）でもプラス幅を幾分拡大している半面、建設業（+27→+18）、不動産業（+50→+21）、運輸・倉庫業（+42→+25）などはプラス幅を縮小している。

図 3-④ 仕入価格

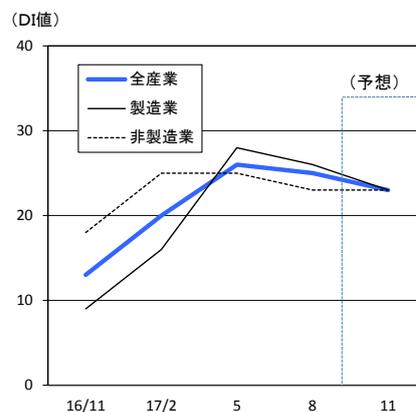


表 3-④ 仕入価格（「上昇」－「下落」）

	(社数)	2016年		2017年			11月予想
		11月	2月	5月	8月	(前回比)	
全産業	(435)	13	20	26	25	(▲ 1)	23
製造業	(219)	9	16	28	26	(▲ 2)	23
和装繊維	(8)	25	44	22	38	(+16)	25
その他繊維	(14)	0	15	13	14	(+1)	21
金属製品	(27)	4	40	46	37	(▲ 9)	37
機械4業種	(79)	9	15	23	25	(+2)	13
一般機械	(30)	10	13	28	33	(+5)	13
電気機械	(24)	17	19	19	17	(▲ 2)	17
輸送機械	(8)	0	29	29	25	(▲ 4)	13
精密機械	(17)	0	8	20	24	(+4)	6
食料品	(28)	31	13	40	43	(+3)	32
木材・木製品	(6)	▲ 14	13	33	17	(▲ 16)	33
紙加工・印刷	(18)	5	▲ 16	10	11	(+1)	33
化学	(12)	0	33	38	17	(▲ 21)	17
プラスチック製品	(7)	0	0	38	14	(▲ 24)	14
窯業・土石	(6)	0	0	0	0	(±0)	0
その他製造	(14)	0	20	33	36	(+3)	38
非製造業	(216)	18	25	25	23	(▲ 2)	23
卸売業	(71)	7	26	19	25	(+6)	18
和装繊維卸	(6)	25	25	50	67	(+17)	83
その他繊維卸	(10)	17	30	▲ 9	30	(+39)	10
機械器具卸	(13)	8	17	8	8	(±0)	8
食料品卸	(7)	14	14	29	71	(+42)	14
その他卸	(35)	▲ 3	31	23	14	(▲ 9)	14
小売業	(32)	32	24	16	25	(+9)	19
建設業	(50)	20	16	27	18	(▲ 9)	20
不動産業	(14)	21	15	50	21	(▲ 29)	21
運輸・倉庫業	(20)	37	38	42	25	(▲ 17)	47
サービス業	(29)	13	32	23	21	(▲ 2)	25
大規模企業	(13)	13	20	13	23	(+10)	25
中規模企業	(96)	13	13	20	16	(▲ 4)	18
小規模企業	(326)	13	23	29	27	(▲ 2)	24

⑤ 販売価格（「上昇」－「下落」）

販売価格判断DI値（「上昇」－「下落」）は、前回の▲1から今回も▲1と横ばいで推移した。仕入価格が高止まりするなか、販売価格引上げの動きは足踏みしている。ただ、製造業（▲6→▲5）ではマイナス（「下落」超）水準が継続する一方、非製造業（+4→+3）は小幅ながらプラス（「上昇」超）水準を維持しており、総じて川上での価格下落圧力が根強く、川下では下げ止まり、価格引き上げへの動きも散見される。

製造業では、一般機械（±0→▲7）や木材・木製品（±0→▲14）がマイナス（「下落」超）水準に転じ、プラスチック製品（▲13→▲29）も大幅にマイナス幅を拡大したものの、紙加工・印刷（▲19→±0）やその他繊維（▲7→±0）が中立水準を回復したほか、和装繊維（±0→+13）がプラス水準に転じた。

非製造業では、建設業（±0→+6）やその他繊維卸（±0→+30）、食料品卸（▲14→+14）がプラス水準に転じたものの、サービス業（+7→▲3）や運輸・倉庫業（±0→▲5）が小幅ながらマイナス水準に転じ、小売業（+6→±0）や不動産業（+27→+13）はプラス幅を縮小している。

図3-⑤ 販売価格

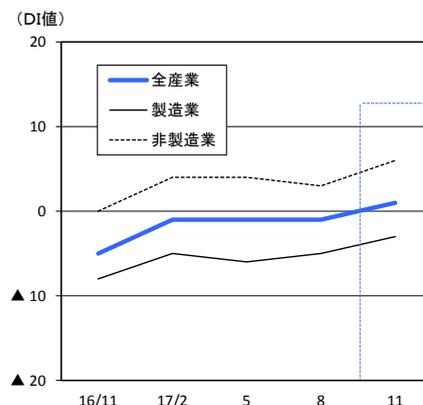


表3-⑤ 販売価格（「上昇」－「下落」）

(社数)	2016年			2017年		
	11月	2月	5月	8月	(前回比)	11月予想
全産業 (432)	▲5	▲1	▲1	▲1	(±0)	1
製造業 (219)	▲8	▲5	▲6	▲5	(+1)	▲3
和装繊維 (8)	▲38	0	0	13	(+13)	0
その他繊維 (14)	0	0	▲7	0	(+7)	0
金属製品 (27)	▲9	8	▲8	▲11	(▲3)	▲7
機械4業種 (79)	▲11	▲13	▲6	▲8	(▲2)	▲5
一般機械 (30)	▲10	▲9	0	▲7	(▲7)	▲3
電気機械 (24)	▲24	▲22	▲19	▲17	(+2)	▲13
輸送機械 (8)	0	0	0	0	(±0)	▲13
精密機械 (17)	0	▲8	0	0	(±0)	6
食料品 (28)	6	▲3	3	4	(+1)	0
木材・木製品 (7)	0	0	0	▲14	(▲14)	▲14
紙加工・印刷 (18)	▲21	▲11	▲19	0	(+19)	0
化学 (12)	▲8	0	▲8	▲8	(±0)	▲8
プラスチック製品 (7)	▲13	▲13	▲13	▲29	(▲16)	▲14
窯業・土石 (6)	0	0	0	0	(±0)	0
その他製造 (13)	▲7	0	▲7	8	(+15)	23
非製造業 (213)	0	4	4	3	(▲1)	6
卸売業 (71)	▲5	1	1	6	(+5)	6
和装繊維卸 (6)	0	▲13	0	0	(±0)	0
その他繊維卸 (10)	▲8	0	0	30	(+30)	10
機械器具卸 (13)	▲23	8	▲8	▲8	(±0)	▲8
食料品卸 (7)	0	▲14	▲14	14	(+28)	14
その他卸 (35)	0	6	9	3	(▲6)	9
小売業 (32)	13	6	6	0	(▲6)	3
建設業 (47)	0	9	0	6	(+6)	7
不動産業 (15)	▲7	7	27	13	(▲14)	13
運輸・倉庫業 (19)	▲6	▲6	0	▲5	(▲5)	6
サービス業 (29)	3	4	7	▲3	(▲10)	4
大規模企業 (13)	▲7	▲20	▲13	0	(+13)	0
中規模企業 (95)	▲11	▲6	▲8	▲5	(+3)	▲7
小規模企業 (324)	▲2	2	1	1	(±0)	4

⑥ 売上高（「強含み」－「弱含み」）

売上高判断DI値（「強含み」－「弱含み」）は、前回▲10から今回は▲9へと1ポイント改善し、これで4四半期連続で改善している。製造業（▲4→▲3）は1ポイント、非製造業（▲17→▲15）は2ポイント改善し、それぞれマイナス（「弱含み」超）幅を縮小した。

製造業では、食料品（+7→▲11）や金属製品（+4→▲7）、プラスチック製品（+13→▲29）がマイナス（「弱含み」超）水準に転じたものの、紙加工・印刷（▲38→±0）が中立水準を回復し、一般機械（+3→+23）や精密機械（+27→+41）、輸送機械（+14→+25）が大幅にプラス（「強含み」超）幅を拡大した。

また、非製造業では、和装繊維卸（▲50→▲100）がマイナス幅を大幅に拡大したほか、食料品卸（±0→▲29）がマイナス水準に転じ、建設業（▲12→▲16）もマイナス水準で推移している。一方、その他卸（▲26→▲11）やその他繊維卸（▲64→▲40）がマイナス幅を大きく縮小したほか、小売業（▲32→▲28）でもマイナス幅を幾分縮小し、不動産業（±0→+7）はプラス水準に転じた。

図3-⑥ 売上高

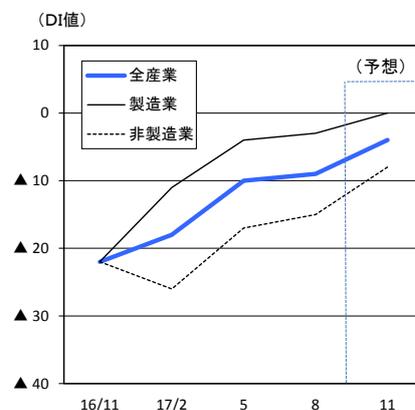


表3-⑥ 売上高（「強含み」－「弱含み」）

(社数)	2016年		2017年			
	11月	2月	5月	8月	(前回比)	11月予想
全産業 (447)	▲22	▲18	▲10	▲9	(+1)	▲4
製造業 (221)	▲22	▲11	▲4	▲3	(+1)	0
和装繊維 (8)	▲75	▲67	▲44	▲63	(▲19)	▲38
その他繊維 (14)	▲38	▲46	▲33	▲57	(▲24)	▲29
金属製品 (27)	▲26	8	4	▲7	(▲11)	0
機械4業種 (80)	▲5	3	14	25	(+11)	14
一般機械 (30)	3	3	3	23	(+20)	3
電気機械 (25)	▲24	0	19	16	(▲3)	8
輸送機械 (8)	▲25	▲14	14	25	(+11)	13
精密機械 (17)	18	15	27	41	(+14)	41
食料品 (28)	▲13	▲22	7	▲11	(▲18)	0
木材・木製品 (7)	▲86	▲25	▲67	▲57	(+10)	▲14
紙加工・印刷 (18)	▲65	▲42	▲38	0	(+38)	0
化学 (12)	15	42	23	17	(▲6)	17
プラスチック製品 (7)	13	13	13	▲29	(▲42)	▲14
窯業・土石 (6)	▲29	14	▲17	▲17	(±0)	▲17
その他製造 (14)	▲43	▲40	▲33	▲21	(+12)	▲23
非製造業 (226)	▲22	▲26	▲17	▲15	(+2)	▲8
卸売業 (71)	▲30	▲31	▲26	▲23	(+3)	▲7
和装繊維卸 (6)	▲50	▲75	▲50	▲100	(▲50)	▲60
その他繊維卸 (10)	▲58	▲60	▲64	▲40	(+24)	▲30
機械器具卸 (13)	▲8	▲15	8	0	(▲8)	15
食料品卸 (7)	▲29	▲14	0	▲29	(▲29)	0
その他卸 (35)	▲25	▲22	▲26	▲11	(+15)	▲3
小売業 (32)	▲42	▲42	▲32	▲28	(+4)	▲25
建設業 (51)	▲12	▲20	▲12	▲16	(▲4)	▲10
不動産業 (15)	0	▲36	0	7	(+7)	7
運輸・倉庫業 (22)	▲5	▲14	10	5	(▲5)	10
サービス業 (35)	▲23	▲14	▲11	▲11	(±0)	▲9
大規模企業 (15)	▲12	6	12	7	(▲5)	13
中規模企業 (97)	▲37	▲16	▲10	▲4	(+6)	1
小規模企業 (335)	▲18	▲21	▲11	▲11	(±0)	▲6

⑦ 企業収益（「良い」－「悪い」）

企業収益判断DI値（「良い」－「悪い」）は、前回の▲9から今回は▲6と3ポイント改善した。4 四半期連続で改善し、引き続きマイナス（「悪い」超）水準にあるものの、着実に持ち直しつつある。非製造業（▲17→▲11）は6ポイント改善し、製造業（▲1→±0）が中立水準を回復するなど、非製造業、製造業ともに収益改善の動きが進展している。

製造業では、金属製品（+13→▲4）や食料品（+3→▲4）、プラスチック製品（+13→▲14）がマイナス（「悪い」超）水準に転じたものの、精密機械（+7→+35）が大幅にプラス（「良い」超）幅を拡大したほか、一般機械（±0→+10）がプラス（「良い」超）水準に転じ、その他繊維（▲47→▲21）も大幅にマイナス（「悪い」超）幅を縮小している。

また、非製造業では、機械器具卸（+15→▲15）がマイナス水準に転じ、和装繊維卸（▲25→▲67）が大幅にマイナス幅を拡大したものの、建設業（▲24→▲10）やその他繊維卸（▲55→▲10）がマイナス幅を大きく縮小し、不動産業（±0→+13）はプラス水準に転じている。

図3-⑦ 企業収益

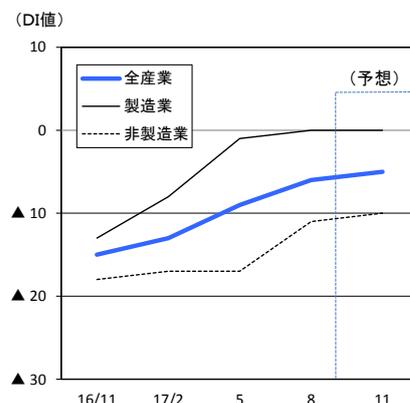


表3-⑦ 企業収益（「良い」－「悪い」）

	(社数)	2016年		2017年			
		11月	2月	5月	8月	(前回比)	11月予想
全産業	(447)	▲ 15	▲ 13	▲ 9	▲ 6	(+3)	▲ 5
製造業	(221)	▲ 13	▲ 8	▲ 1	0	(+1)	0
和装繊維	(8)	▲ 50	▲ 56	▲ 22	▲ 25	(▲ 3)	▲ 13
その他繊維	(14)	▲ 50	▲ 38	▲ 47	▲ 21	(+26)	▲ 7
金属製品	(27)	▲ 4	12	13	▲ 4	(▲ 17)	7
機械4業種	(80)	▲ 6	3	4	14	(+10)	6
一般機械	(30)	3	0	0	10	(+10)	3
電気機械	(25)	▲ 28	▲ 4	4	0	(▲ 4)	▲ 4
輸送機械	(8)	▲ 13	▲ 14	14	25	(+11)	▲ 13
精密機械	(17)	12	31	7	35	(+28)	35
食料品	(28)	▲ 22	▲ 19	3	▲ 4	(▲ 7)	▲ 4
木材・木製品	(7)	▲ 14	▲ 25	▲ 33	▲ 43	(▲ 10)	▲ 14
紙加工・印刷	(18)	▲ 35	▲ 32	▲ 19	▲ 17	(+2)	▲ 17
化学	(12)	15	42	31	17	(▲ 14)	17
プラスチック製品	(7)	25	13	13	▲ 14	(▲ 27)	▲ 14
窯業・土石	(6)	0	▲ 14	17	17	(±0)	0
その他製造	(14)	0	▲ 27	▲ 7	▲ 7	(±0)	0
非製造業	(226)	▲ 18	▲ 17	▲ 17	▲ 11	(+6)	▲ 10
卸売業	(71)	▲ 29	▲ 20	▲ 16	▲ 15	(+1)	▲ 10
和装繊維卸	(6)	▲ 50	▲ 50	▲ 25	▲ 67	(▲ 42)	▲ 40
その他繊維卸	(10)	▲ 50	▲ 50	▲ 55	▲ 10	(+45)	▲ 20
機械器具卸	(13)	0	15	15	▲ 15	(▲ 30)	▲ 15
食料品卸	(7)	▲ 14	▲ 14	▲ 14	▲ 14	(±0)	▲ 14
その他卸	(35)	▲ 31	▲ 19	▲ 14	▲ 9	(+5)	0
小売業	(32)	▲ 26	▲ 21	▲ 16	▲ 9	(+7)	▲ 16
建設業	(51)	▲ 12	▲ 16	▲ 24	▲ 10	(+14)	▲ 14
不動産業	(15)	13	▲ 14	0	13	(+13)	13
運輸・倉庫業	(22)	▲ 14	▲ 24	▲ 10	▲ 9	(+1)	0
サービス業	(35)	▲ 11	▲ 9	▲ 16	▲ 14	(+2)	▲ 18
大規模企業	(15)	0	24	6	13	(+7)	20
中規模企業	(97)	▲ 28	▲ 12	▲ 4	▲ 2	(+2)	▲ 4
小規模企業	(335)	▲ 12	▲ 15	▲ 11	▲ 7	(+4)	▲ 6

⑧ 雇用（「過剰」－「不足」）

雇用判断DI値（「過剰」－「不足」）は、前回▲30から今回▲33と3ポイント「不足」超幅を拡大し、強い雇用の逼迫感が続いている。製造業（▲29→▲33）、非製造業（▲30→▲34）ともに大幅な人員不足状態が続き、人員の逼迫状態が長期化している。

製造業では、一般機械（▲31→▲27）や食料品（▲30→▲25）、紙加工・印刷（▲24→▲17）がマイナス（「不足」超）幅を幾分縮小したものの、金属製品（▲25→▲48）や精密機械（▲40→▲65）、窯業・土石（▲33→▲50）、輸送機械（▲14→▲25）は大幅にマイナス幅を拡大し、一段と逼迫感を強めている。

非製造業では、不動産業（▲27→▲7）が大幅にマイナス幅を縮小したほか、サービス業（▲51→▲43）でもマイナス幅の縮小がみられるものの、建設業（▲30→▲39）やその他卸（▲11→▲20）、小売業（▲39→▲50）、食料品卸（▲14→▲43）がマイナス幅を拡大して逼迫感を強めている。10業種中9業種で人員不足状態が続く中、唯一、和装繊維卸（+13→+50）はプラス（「過剰」超）幅を拡大している。

図3-⑧ 雇用

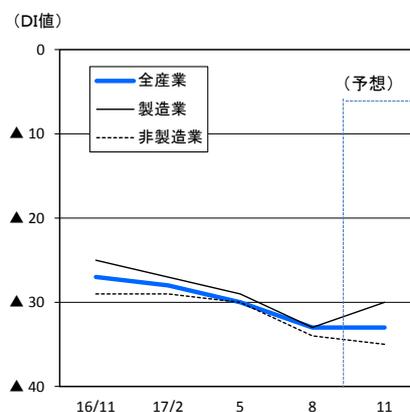


表3-⑧ 雇用（「過剰」－「不足」）

	(社数)	2016年		2017年			
		11月	2月	5月	8月	(前回比)	11月予想
全産業	(447)	▲27	▲28	▲30	▲33	(▲3)	▲33
製造業	(221)	▲25	▲27	▲29	▲33	(▲4)	▲30
和装繊維	(8)	13	22	11	0	(▲11)	▲13
その他繊維	(14)	▲19	▲23	▲7	▲7	(±0)	0
金属製品	(27)	▲30	▲32	▲25	▲48	(▲23)	▲37
機械4業種	(80)	▲25	▲27	▲38	▲44	(▲6)	▲38
一般機械	(30)	▲29	▲28	▲31	▲27	(+4)	▲20
電気機械	(25)	▲38	▲22	▲52	▲56	(▲4)	▲48
輸送機械	(8)	0	▲29	▲14	▲25	(▲11)	▲25
精密機械	(17)	▲12	▲31	▲40	▲65	(▲25)	▲59
食料品	(28)	▲34	▲28	▲30	▲25	(+5)	▲29
木材・木製品	(7)	▲29	▲25	▲33	▲29	(+4)	▲43
紙加工・印刷	(18)	▲15	▲32	▲24	▲17	(+7)	▲17
化学	(12)	▲23	▲42	▲38	▲33	(+5)	▲33
プラスチック製品	(7)	▲50	▲50	▲25	▲29	(▲4)	▲43
窯業・土石	(6)	▲29	▲29	▲33	▲50	(▲17)	▲50
その他製造	(14)	▲21	▲27	▲33	▲21	(+12)	▲8
非製造業	(226)	▲29	▲29	▲30	▲34	(▲4)	▲35
卸売業	(71)	▲11	▲6	▲8	▲14	(▲6)	▲13
和装繊維卸	(6)	13	25	13	50	(+37)	33
その他繊維卸	(10)	8	0	0	▲10	(▲10)	0
機械器具卸	(13)	▲23	▲17	▲15	▲15	(±0)	▲23
食料品卸	(7)	▲29	▲14	▲14	▲43	(▲29)	▲29
その他卸	(35)	▲14	▲9	▲11	▲20	(▲9)	▲17
小売業	(32)	▲35	▲33	▲39	▲50	(▲11)	▲47
建設業	(51)	▲32	▲34	▲30	▲39	(▲9)	▲44
不動産業	(15)	▲27	▲29	▲27	▲7	(+20)	▲13
運輸・倉庫業	(22)	▲48	▲64	▲60	▲64	(▲4)	▲71
サービス業	(35)	▲51	▲43	▲51	▲43	(+8)	▲47
大規模企業	(15)	▲29	▲18	▲29	▲33	(▲4)	▲33
中規模企業	(97)	▲24	▲31	▲35	▲42	(▲7)	▲28
小規模企業	(335)	▲28	▲28	▲28	▲31	(▲3)	▲22

⑨ 設備投資（「積極的」—「抑制的」）

設備投資判断DI値（「積極的」—「抑制的」）は、前回▲13から今回▲9と、4ポイント改善し、依然としてマイナス（「抑制的」超）水準にはあるものの、このところは徐々にマイナス幅を縮めている。非製造業（▲20→▲13）が7ポイント、製造業（▲6→▲4）は2ポイント改善するなど、特にこれまで慎重姿勢が目立った非製造業において幾分改善傾向がみられる。

製造業では、一般機械（+3→▲13）がマイナス水準に転じたほか、食料品（▲20→▲25）がマイナス幅を幾分拡大し、木材・木製品（▲33→▲43）も大幅なマイナス水準が続くものの、電気機械（▲4→+20）や精密機械（▲7→+18）がプラス（「積極的」超）水準に転じ、金属製品（▲8→±0）も中立水準まで回復している。

非製造業では、運輸・倉庫業（+20→+9）が積極姿勢を幾分弱めたものの、小売業（▲32→▲16）やその他卸（▲17→▲3）、機械器具卸（▲23→▲8）、不動産業（▲18→▲7）が大幅に抑制姿勢を緩めている。

図3-⑨ 設備投資

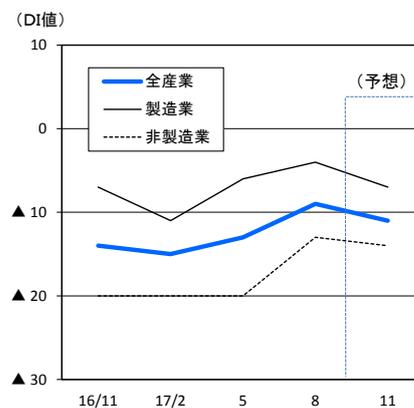


表3-⑨ 設備投資（「積極的」—「抑制的」）

		2016年		2017年			
		11月	2月	5月	8月	(前回比)	11月予想
全産業	(445)	▲14	▲15	▲13	▲9	(+4)	▲11
製造業	(221)	▲7	▲11	▲6	▲4	(+2)	▲7
和装繊維	(8)	▲63	▲56	▲33	▲25	(+8)	▲25
その他繊維	(14)	▲13	▲23	▲20	▲36	(▲16)	▲36
金属製品	(27)	▲4	▲12	▲8	0	(+8)	▲11
機械4業種	(80)	▲5	▲10	0	6	(+6)	6
一般機械	(30)	▲17	▲16	3	▲13	(▲16)	▲10
電気機械	(25)	▲4	▲7	▲4	20	(+24)	12
輸送機械	(8)	0	14	14	13	(▲1)	13
精密機械	(17)	12	▲15	▲7	18	(+25)	24
食料品	(28)	▲16	▲13	▲20	▲25	(▲5)	▲25
木材・木製品	(7)	▲57	▲50	▲33	▲43	(▲10)	▲43
紙加工・印刷	(18)	▲25	▲11	▲19	▲22	(▲3)	▲22
化学	(12)	46	33	46	42	(▲4)	42
プラスチック製品	(7)	13	0	▲25	▲14	(+11)	▲29
窯業・土石	(6)	29	29	17	17	(±0)	0
その他製造	(14)	0	▲7	7	14	(+7)	8
非製造業	(224)	▲20	▲20	▲20	▲13	(+7)	▲14
卸売業	(70)	▲22	▲28	▲23	▲11	(+12)	▲11
和装繊維卸	(6)	▲50	▲63	▲50	▲33	(+17)	▲33
その他繊維卸	(9)	▲30	▲22	▲30	▲33	(▲3)	▲33
機械器具卸	(13)	▲38	▲8	▲23	▲8	(+15)	▲15
食料品卸	(7)	▲14	▲43	▲14	▲14	(±0)	29
その他卸	(35)	▲8	▲25	▲17	▲3	(+14)	▲9
小売業	(32)	▲29	▲21	▲32	▲16	(+16)	▲9
建設業	(50)	▲20	▲24	▲22	▲24	(▲2)	▲22
不動産業	(15)	▲13	▲21	▲18	▲7	(+11)	▲7
運輸・倉庫業	(22)	▲10	9	20	9	(▲11)	0
サービス業	(35)	▲18	▲18	▲22	▲17	(+5)	▲26
大規模企業	(15)	▲6	▲6	▲6	0	(+6)	13
中規模企業	(97)	▲9	2	▲7	▲1	(+6)	▲2
小規模企業	(333)	▲16	▲21	▲15	▲11	(+4)	▲14

⑩ 資金繰り（「余裕」－「逼迫」）

資金繰り判断DI値（「余裕」－「逼迫」）は、前回の+8から今回+9と小幅ながら1ポイント上昇し、余裕含みの状態が続いている。非製造業（+7→+5）は2ポイント低下したものの、製造業（+8→+12）は4ポイント上昇し、概ね落ち着いた資金繰り状態を維持している。

製造業では、化学（+8→▲8）やその他繊維（+7→▲7）がマイナス（「逼迫」超）水準に転じたほか、輸送機械（+14→±0）もプラス（「余裕」超）水準を解消したものの、電気機械（+4→+16）、一般機械（+14→+23）がプラス（「余裕」超）幅を拡大して余裕感を強めたほか、窯業・土石（±0→+17）や紙加工・印刷（±0→+6）もプラス水準に転じた。

非製造業では、小売業（±0→+9）が余裕含みに転じ、建設業（+2→+4）も余裕状態を維持したものの、不動産業（+27→+13）が大幅に余裕度を弱めたほか、機械器具卸（+15→±0）が余裕状態を解消し、その他卸（+11→▲3）はやや逼迫状態に転じている。

図3-⑩ 資金繰り

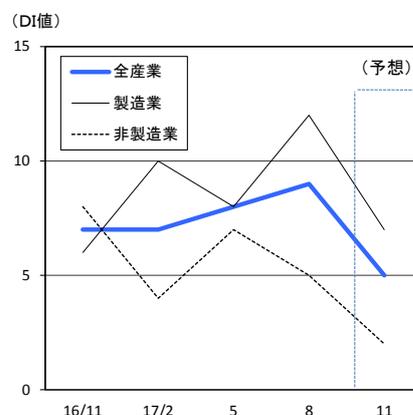


表3-⑩ 資金繰り（「余裕」－「逼迫」）

(社数)	2016年		2017年			
	11月	2月	5月	8月	(前回比)	11月予想
全産業 (446)	7	7	8	9	(+1)	5
製造業 (220)	6	10	8	12	(+4)	7
和装繊維 (8)	50	44	44	50	(+6)	50
その他繊維 (14)	0	0	7	▲7	(▲14)	▲14
金属製品 (27)	0	16	17	15	(▲2)	11
機械4業種 (80)	10	13	10	18	(+8)	11
一般機械 (30)	13	23	14	23	(+9)	17
電気機械 (25)	4	4	4	16	(+12)	8
輸送機械 (8)	13	14	14	0	(▲14)	0
精密機械 (17)	12	8	13	18	(+5)	12
食料品 (28)	▲16	3	3	4	(+1)	0
木材・木製品 (7)	29	25	33	29	(▲4)	29
紙加工・印刷 (18)	▲5	▲5	0	6	(+6)	0
化学 (12)	23	42	8	▲8	(▲16)	▲8
プラスチック製品 (7)	0	0	0	0	(±0)	0
窯業・土石 (6)	14	0	0	17	(+17)	0
その他製造 (13)	7	▲13	▲13	8	(+21)	8
非製造業 (226)	8	4	7	5	(▲2)	2
卸売業 (71)	9	7	12	4	(▲8)	6
和装繊維卸 (6)	▲13	0	0	0	(±0)	0
その他繊維卸 (10)	8	10	9	20	(+11)	20
機械器具卸 (13)	23	8	15	0	(▲15)	0
食料品卸 (7)	29	17	29	29	(±0)	14
その他卸 (35)	6	6	11	▲3	(▲14)	3
小売業 (32)	13	3	0	9	(+9)	▲6
建設業 (51)	4	▲6	2	4	(+2)	▲2
不動産業 (15)	33	21	27	13	(▲14)	13
運輸・倉庫業 (22)	▲5	9	0	0	(±0)	0
サービス業 (35)	3	0	8	6	(▲2)	3
大規模企業 (15)	12	24	18	20	(+2)	27
中規模企業 (97)	10	15	18	16	(▲2)	10
小規模企業 (334)	6	4	4	6	(+2)	2

⑪ 金融機関借入増減（「増加」－「減少」）

金融機関借入判断DI値（「増加」－「減少」）は前回▲10から今回▲12と小幅ながら2ポイント「減少」超幅を拡大し、根強い借入圧縮姿勢が続いている。製造業（▲12→▲14）、非製造業（▲7→▲9）ともに2ポイント「減少」超幅を拡大している。

製造業では、一般機械（▲14→±0）が圧縮姿勢を解消したほか、木材・木製品（▲67→▲14）が大幅に圧縮姿勢を弱めたものの、その他繊維（▲7→▲36）や精密機械（▲14→▲29）が大幅に圧縮姿勢を強めたほか、プラスチック製品（±0→▲29）や窯業・土石（±0→▲17）が圧縮姿勢に転じた。

非製造業では、機械器具卸（▲31→▲8）が大幅に圧縮姿勢を弱めたほか、食料品卸（▲14→+14）や不動産業（±0→+7）が増加姿勢に転じたものの、建設業（▲7→▲16）やサービス業（▲3→▲6）が圧縮姿勢を強め、運輸・倉庫業（+14→±0）が増加姿勢を解消した。

図3-⑪ 金融機関借入増減

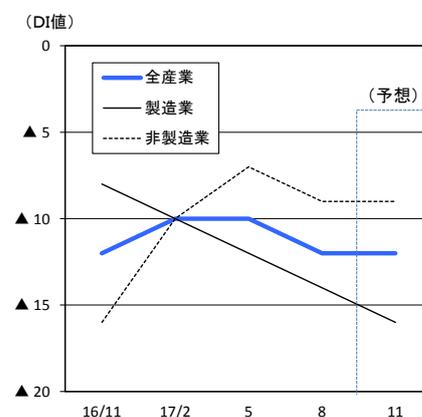


表3-⑪ 金融機関借入増減（「増加」－「減少」）

	(社数)	2016年		2017年			
		11月	2月	5月	8月	(前回比)	11月予想
全産業	(438)	▲12	▲10	▲10	▲12	(▲2)	▲12
製造業	(216)	▲8	▲10	▲12	▲14	(▲2)	▲16
和装繊維	(6)	0	▲14	▲14	▲17	(▲3)	▲17
その他繊維	(14)	▲13	▲8	▲7	▲36	(▲29)	▲38
金属製品	(26)	▲18	▲12	▲13	▲8	(+5)	▲19
機械4業種	(79)	▲11	▲12	▲8	▲9	(▲1)	▲11
一般機械	(30)	▲3	▲13	▲14	0	(+14)	0
電気機械	(24)	▲17	▲8	▲4	▲8	(▲4)	▲13
輸送機械	(8)	▲25	29	14	0	(▲14)	▲13
精密機械	(17)	▲13	▲42	▲14	▲29	(▲15)	▲29
食料品	(28)	0	▲6	▲13	▲21	(▲8)	▲18
木材・木製品	(7)	▲43	▲50	▲67	▲14	(+53)	▲14
紙加工・印刷	(18)	5	0	▲19	▲6	(+13)	▲11
化学	(12)	▲8	▲8	▲23	▲33	(▲10)	▲33
プラスチック製品	(7)	0	0	0	▲29	(▲29)	▲14
窯業・土石	(6)	▲14	▲14	0	▲17	(▲17)	0
その他製造	(13)	14	▲7	▲7	▲8	(▲1)	▲17
非製造業	(222)	▲16	▲10	▲7	▲9	(▲2)	▲9
卸売業	(70)	▲9	▲13	▲10	▲1	(+9)	▲10
和装繊維卸	(6)	▲38	▲25	▲38	▲33	(+5)	▲33
その他繊維卸	(10)	▲27	▲10	20	30	(+10)	▲20
機械器具卸	(13)	0	▲17	▲31	▲8	(+23)	0
食料品卸	(7)	29	0	▲14	14	(+28)	▲14
その他卸	(34)	▲9	▲13	▲3	▲6	(▲3)	▲6
小売業	(32)	▲35	▲28	▲27	▲31	(▲4)	▲19
建設業	(49)	▲22	2	▲7	▲16	(▲9)	▲8
不動産業	(14)	▲14	▲15	0	7	(+7)	▲21
運輸・倉庫業	(22)	10	0	14	0	(▲14)	14
サービス業	(35)	▲18	▲6	▲3	▲6	(▲3)	▲6
大規模企業	(14)	0	▲13	▲6	▲14	(▲8)	0
中規模企業	(96)	▲8	▲5	▲5	▲11	(▲6)	▲6
小規模企業	(328)	▲13	▲12	▲11	▲12	(▲1)	▲15

Ⅲ. 実数調査（中規模企業、小規模企業）

京都の中規模企業および小規模企業の「売上高」、「経常利益」および「設備投資」の実数調査の集計結果は以下の通りである（従業員500人以上の大規模企業は集計に含めていない）。

1. 売上高（前年度比増減率）

2016年度の実績（回答社数 270 社）は、前年度比▲2.0%と前回調査から横ばいで推移し、4年ぶりに減収となった。

製造業（前年度比+1.4%）では、その他製造が大幅な減収となったほか、精密機械や金属製品なども減収となったものの、一般機械や食料品、電気機械で増収となったほか、窯業・土石でも大幅増収となったことから、全体では僅かながらも前年実績を上回った。一方、非製造業（同▲3.8%）については、機械器具卸が増収となり、建設業でも大幅増収となったものの、その他卸やサービス業で大幅減収となったほか、その他繊維卸などでも減収となったため、4年ぶりの減収となった。

2017年度計画（回答社数 224 社）については、前年度比+1.7%と再び増収に転じるものの、前回調査からは▲4.1%ポイントの下方修正となっており、幾分慎重な見方に傾いている。製造業（同+2.1%）については、5年連続の増収計画、非製造業（同+1.4%）については2年ぶりの増収計画となっている。

《売上高の動き》	(前年度比増減率:%)			
	2015年度実績	2016年度実績	2017年度計画	
全 産 業 (270 社)	+3.4	▲ 2.0	+1.7 (▲4.1)	224 社
製 造 業 (139 社)	+3.2	+1.4	+2.1 (▲2.7)	118 社
非 製 造 業 (131 社)	+3.5	▲ 3.8	+1.4 (▲4.9)	106 社
中 規 模 企 業 (78 社)	+0.1	▲ 0.0	+4.2 (▲2.2)	67 社
小 規 模 企 業 (192 社)	+10.4	▲ 7.0	▲ 5.5 (▲9.9)	157 社
(参考)				
(大規模企業) (13 社)	+4.8	+10.0	+18.5 (+1.0)	13 社

(注)「2017年度計画」欄の()内は、前回調査からの修正幅(%ポイント)

2. 経常利益（前年度比増減率）

2016年度の実績（回答社数 245 社）は、前年度比+10.4%と増益幅は前回調査から2.2%ポイント上方修正され、7年連続の増益となった。

製造業（同+13.8%）では、精密機械やその他製造で大幅減益となったものの、一般機械や金属製品、紙加工・印刷や電気機械などで大幅増益となったことから、全体では5年連続で増益となった。また、非製造業（同+6.1%）についても、その他卸やサービス業で大幅減益となったものの、機械器具卸や小売業、不動産業などで大幅増益となることから、7年連続の増益となった。

2017年度計画（回答社数 206 社）については、前年度比+4.7%と引き続き増益基調を見込むものの、前回調査からは▲11.7%ポイントの大幅な下方修正となっている。製造業（同+9.6%）については、6年連続の増益予想も増益幅は前回より半減となっているのに加え、非製造業（同▲1.7%）については、8年ぶりの減益予想となっている。

(前年度比増減率:%)

《経常利益の動き》	2015年度実績	2016年度実績	2017年度計画	
全 産 業 (245 社)	+11.3	+10.4	+4.7 (▲11.7)	206 社
製 造 業 (127 社)	+3.1	+13.8	+9.6 (▲13.8)	109 社
非 製 造 業 (118 社)	+22.6	+6.1	▲ 1.7 (▲12.2)	97 社
中規模企業 (76 社)	+3.8	+8.9	+11.3 (▲11.7)	66 社
小規模企業 (169 社)	+30.2	+14.7	▲ 12.7 (▲16.7)	140 社
(参考)				
(大規模企業) (13 社)	▲ 4.2	+4.6	▲ 6.2 (+2.1)	13 社

(注)「2017年度計画」欄の()内は、前回調査からの修正幅(%ポイント)

3. 設備投資額 (前年度比増減率)

2016年度の実績(回答社数 168 社)は、前年度比+7.5%と前回調査から+9.1%ポイント上方修正され、2年ぶりの増額となった。業種別にみると、製造業が年度末にかけて盛り返し、減額予想から一転増額へと大きく持ち直したほか、非製造業も増額を維持した。

製造業(同+6.4%)では、精密機械や窯業・土石が大幅な減額となったものの、輸送機械や一般機械、紙加工・印刷や電気機械などが大幅な増額となったことから、全体では2年ぶりの増額となった。また、非製造業(同+9.8%)については、その他卸や運輸・倉庫業などが大幅な減額となったものの、サービス業や小売業、食料品卸や建設業が大幅な増額となったことなどから、2年ぶりに増額となった。

2017年度計画(回答社数 151 社)については、前年度比▲17.9%と2桁の大幅減額計画となっている。前年度末の実績上積みとの反動もあると思われるものの、製造業、非製造業ともに大幅な減額計画となっている。景況感の着実な改善とは裏腹に設備投資についてはなお慎重な姿勢を崩していない。

製造業(同▲14.3%)では、食料品などが大幅な増額計画となっているが、輸送機械や金属製品、一般機械や紙加工・印刷などで大幅な減額計画となっている。また、非製造業(同▲25.1%)についても、サービス業や機械器具卸などで増額計画となっているものの、小売業やその他卸、建設業などが減額計画で全体を下押ししている。

このように、京都の中小企業における設備投資は、足許での着実な景況感の回復にも拘らず、実数ベースでは極めて慎重な内容にとどまっており、目立った改善(前向き)の動きには乏しいものとなっている。

一方、大規模企業は大幅な増額計画を実施中で、京都企業全体の設備投資総額では前年を上回る内容となっている。

(前年度比増減率:%)

《設備投資の動き》	2015年度実績	2016年度実績	2017年度計画	
全 産 業 (168 社)	▲ 18.5	+7.5	▲ 17.9 (▲ 0.4)	151 社
製 造 業 (96 社)	▲ 20.8	+6.4	▲ 14.3 (+ 9.9)	85 社
非 製 造 業 (72 社)	▲ 15.1	+9.8	▲ 25.1 (▲18.9)	66 社
中規模企業 (59 社)	▲ 10.5	+1.6	▲ 21.9 (▲ 2.7)	54 社
小規模企業 (109 社)	▲ 39.6	+45.1	+1.0 (+12.7)	97 社
(参考)				
(大規模企業) (12 社)	▲ 7.0	+13.5	+52.4 (+16.6)	11 社

(注)「2017年度計画」欄の()内は、前回調査からの修正幅(%ポイント)

IV. むすび

- 以上のように、京都企業の業況判断D Iは、全産業ベースで前回 5 月調査の▲3 から今回 8 月調査では+1 と 4 ポイント改善した。これで 4 四半期連続の改善で、水準は 3 年 9 ヶ月ぶりにプラスに浮上。京都企業の景況感は昨年 8 月調査の▲14 をボトムに底入れし、以降回を追うごとに回復基調を確かなものとしつつある。
- 製造業(+4→+6)は 2 ポイントと小幅続伸し、4 四半期連続の改善で、前回調査に引き続きプラス水準を確保した。個別業種をみると強弱入り混じった動きとなっているものの、全体では機械 4 業種にけん引される形で回復の動きを強めている。また、非製造業(▲10→▲5)も今回は 5 ポイントの改善、これで 2 四半期連続、通算 9 ポイントの改善を示し、持ち直しの動きを強めつつある。懸案の消費関連業種にも漸く薄日が差しつつある。
- 規模別では、大規模企業(+12→+13)のプラス(「良い」超)水準維持に加え、中規模企業(▲2→+3)が 5 ポイント改善してプラスに転じ、小規模企業(▲4→▲1)もマイナス圏脱出を探る水準まで改善するなど、足並みを揃えて回復基調を辿っている。
- 各項目別では、受注・需要、操業度の改善が持続する中、売上高や収益判断も小幅ながら改善基調を辿っている。こうしたなか、設備投資(中小企業)に関しては、マインドD I(▲13→▲9)は幾分改善傾向がみられるものの、中小企業の実数調査でみる限りは、中規模企業を中心に 2017 年度計画については大幅な減額姿勢を示しており、目立った改善(前向き)の動きには乏しい内容となっている。
- 先行きについては、今回調査の+1 から+1 へ横ばいを見込み、プラス(「良い」超)圏は堅持すると予想している。製造業(+6→+7)は 1 ポイント小幅続伸し、非製造業(▲5→▲5)は横ばいを見込んでいる。
- このように、今回調査では、京都企業の景況感は製造業、非製造業ともに改善し、確かな回復の足取りを示している。製造業は回復基調を一段と強め、比較的回復の足取りが鈍かった非製造業においても、業況判断は持ち直し基調にあり、消費関連にも漸く薄日が差しつつある。一方、国内においては、人手不足感の拡大や仕入価格の高止まり、海外においては、地政学的リスクを含む海外経済の動向など、先行きを巡る不透明感も漂う中、京都企業の経営は、足元の比較的堅調な動きをいかに持続してゆけるかが問われる局面を迎えている。今回調査において確認された着実な回復基調が、秋以降も継続していくためにも、個人消費や設備投資の動向が引き続きカギを握ると思われる。

V. 付 図 ・ 付 表

付表 1 第 98 回「京銀サーベイ」 主要項目 DI 値 総括表

		2017年2月	5月	8月	前回比	(11月予想)
自社業況判断 DI (「良い」-「悪い」)	全 産 業	▲ 9	▲ 3	1	4	(1)
	製 造 業	▲ 5	4	6	2	(7)
	非製造業	▲ 14	▲ 10	▲ 5	5	(▲ 5)
製・商品の 受注・需要DI (「強い」-「弱い」)	全 産 業	▲ 14	▲ 7	▲ 2	5	(0)
	製 造 業	▲ 4	0	5	5	(6)
	非製造業	▲ 24	▲ 14	▲ 10	4	(▲ 6)
操業度 DI (「高水準」-「低水準」) (製造業のみ)	全 産 業	0	4	8	4	(12)
	製 造 業	0	4	8	4	(12)
	非製造業	—	—	—	—	(—)
在庫水準 DI (「過剰」-「不足」)	全 産 業	4	5	3	▲ 2	(1)
	製 造 業	4	3	3	0	(1)
	非製造業	4	9	2	▲ 7	(1)
仕入価格 DI (「上昇」-「下落」)	全 産 業	20	26	25	▲ 1	(23)
	製 造 業	16	28	26	▲ 2	(23)
	非製造業	25	25	23	▲ 2	(23)
販売価格 DI (「上昇」-「下落」)	全 産 業	▲ 1	▲ 1	▲ 1	0	(1)
	製 造 業	▲ 5	▲ 6	▲ 5	1	(▲ 3)
	非製造業	4	4	3	▲ 1	(6)
売上高DI (「強含み」-「弱含み」)	全 産 業	▲ 18	▲ 10	▲ 9	1	(▲ 4)
	製 造 業	▲ 11	▲ 4	▲ 3	1	(0)
	非製造業	▲ 26	▲ 17	▲ 15	2	(▲ 8)
企業収益DI (「良い」-「悪い」)	全 産 業	▲ 13	▲ 9	▲ 6	3	(▲ 5)
	製 造 業	▲ 8	▲ 1	0	1	(0)
	非製造業	▲ 17	▲ 17	▲ 11	6	(▲ 10)
雇用人員 DI (「過剰」-「不足」)	全 産 業	▲ 28	▲ 30	▲ 33	▲ 3	(▲ 33)
	製 造 業	▲ 27	▲ 29	▲ 33	▲ 4	(▲ 30)
	非製造業	▲ 29	▲ 30	▲ 34	▲ 4	(▲ 35)
設備投資姿勢 DI (「積極的」-「抑制的」)	全 産 業	▲ 15	▲ 13	▲ 9	4	(▲ 11)
	製 造 業	▲ 11	▲ 6	▲ 4	2	(▲ 7)
	非製造業	▲ 20	▲ 20	▲ 13	7	(▲ 14)
資金繰り DI (「余裕」-「逼迫」)	全 産 業	7	8	9	1	(5)
	製 造 業	10	8	12	4	(7)
	非製造業	4	7	5	▲ 2	(2)
金融機関からの 借入 DI (「増加」-「減少」)	全 産 業	▲ 10	▲ 10	▲ 12	▲ 2	(▲ 12)
	製 造 業	▲ 10	▲ 12	▲ 14	▲ 2	(▲ 16)
	非製造業	▲ 10	▲ 7	▲ 9	▲ 2	(▲ 9)

付図1 業種別業況判断の推移（産業天気図）

		2014年		2015年				2016年				2017年			
		月		月		月		月		月		月		予想	
		8	11	2	5	8	11	2	5	8	11	2	5	8	11
DI	全産業	▲13	▲12	▲14	▲8	▲8	▲3	▲9	▲10	▲14	▲11	▲9	▲3	1	1
	製造業	▲11	▲10	▲15	▲4	▲3	▲2	▲12	▲12	▲12	▲11	▲5	4	6	7
	非製造業	▲14	▲15	▲13	▲13	▲12	▲5	▲6	▲8	▲17	▲11	▲14	▲10	▲5	▲5
全産業		■	■	■	▲	▲	▲	▲	■	■	■	▲	▲	○	○
製造業		■	■	■	▲	▲	▲	■	■	■	■	▲	○	○	○
	和装繊維	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	その他繊維	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	金属製品	◎	▲	▲	◎	○	■	▲	○	○	○	◎	◎	◎	◎
	機械4業種	▲	◎	○	◎	◎	◎	▲	▲	▲	○	○	◎	◎	◎
	一般機械	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲	▲	◎	○	◎	◎	◎
	電気機械	○	◎	○	○	■	▲	■	■	▲	■	▲	◎	◎	◎
	輸送機械	■	○	■	■	◎	◎	■	■	■	■	◎	◎	◎	○
	精密機械	■	○	◎	◎	◎	○	○	○	○	◎	○	◎	◎	◎
	食料品	■	■	■	○	○	◎	○	○	○	■	○	○	▲	○
	木材・木製品	■	■	■	■	■	■	○	■	○	■	○	■	■	■
	紙加工・印刷	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	○	■
	化学	○	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎
	プラスチック製品	◎	■	■	■	■	■	■	■	■	○	○	○	■	◎
	窯業・土石	◎	◎	○	○	○	◎	■	○	■	■	■	◎	◎	○
	その他製造	■	■	■	■	■	■	■	■	▲	■	▲	▲	▲	▲
非製造業		■	■	■	■	■	▲	▲	▲	■	■	■	■	▲	▲
	卸売業	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	▲	▲
	和装繊維卸	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	その他繊維卸	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	機械器具卸	○	▲	○	○	■	○	■	○	■	▲	○	◎	○	○
	食料品卸	■	■	○	■	○	○	◎	○	○	○	■	◎	○	◎
	その他卸	■	■	▲	■	■	▲	▲	■	■	■	■	■	○	○
	小売業	■	■	■	■	○	▲	■	■	■	■	■	■	■	■
	建設業	○	○	○	▲	▲	▲	▲	▲	○	▲	○	▲	▲	■
	不動産業	○	■	■	○	■	○	◎	○	◎	◎	○	○	◎	○
	運輸・倉庫業	▲	■	■	■	■	○	▲	▲	○	▲	■	○	○	○
	サービス業	▲	▲	■	○	▲	◎	◎	○	■	▲	▲	▲	▲	▲

◎ DI:10以上
 ○ DI:0~9
 ▲ DI:▲1~▲9
 ■ DI:▲10以下

付図3 2017年2月～2017年8月の自社の業況判断水準の推移（非製造業）

